

近代における東アジア3国関係の再構築

——日清修好条規締結交渉を中心に——

伊 藤 一 彦

1. はじめに

17世紀前半から200年余続いた鎖国時代の日本は、朝鮮(注1)とのみ例外的に正式な国家関係である「通信関係」を維持し、1811年まで12次に及ぶ朝鮮通信使を受け入れた。

一方、日本の中国〔清国〕との関係は公的なものではなく、対オランダ関係と同様「通商関係」、つまり長崎における私的な貿易関係のみに限定されていた。

そもそも伝統的な東アジアの国際関係は、中国の皇帝が各国の首長を国王等に封じ〔冊封・さくほう〕、定期的に使者を派遣して貢ぎ物を献上するなど後者が前者に対して臣下の礼をとる〔朝貢〕ことを基礎とし、その関係の内側を「華」〔文明〕、外側を「夷」〔未開、野蛮〕として弁別する「華夷秩序」が確立していた。日本は、足利幕府の時代、明朝の朝貢国であったが、豊臣秀吉が朝鮮侵略戦争をおこし、朝鮮を支援する明と交戦したためにその地位を失った。もっとも日本は、もともと儒教と漢字に代表される中国文明圏に位置しながらも、独自の年号を定めることにより中国の「正朔を奉ずる」ことを拒否していたから、足利将軍が明の冊封を求めたのも、もっぱら貿易の利益を享受するためであり、朝貢関係は形式的なものにすぎなかった。江戸幕府においては、中国に事大の礼をとる朝鮮と通信関係を保ち、また薩摩藩を通じて実質的に支配を及ぼしていた琉球の中国に対する朝貢を認めることによって、華夷秩序とは不即不離ともいうべき微妙な立場に立っていたのである。

日本が華夷秩序に対し不即不離の関係にあったことは、「西洋の衝撃」に対する日本の認識と対応に特殊な性格をもたらした。西洋の衝撃に対し日本は、とりあえず華夷秩序観に衣摠し、「華」の世界の強化によって対抗しようとした。たとえば会沢正志斎は『新論』(1825年)で、西洋の影響下に置かれていないのは日本以外には中国のみであるから「神州

「〔＝日本〕と唇齒を相なすものは清なり」として、日本と中国が連帯して西洋と対抗することを主張した。

ただし、ここで「神州」という語が用いられていることは、日本が中国と冊封関係になかったことによって、日本が中国にかかわって「天朝」の地位を占めるという日本中心主義〔それはもう一つの華夷秩序観である〕が発生したことを示している。会沢正志斎はまた、「中国」・「中華」は世界の中心〔＝神州・天朝〕を意味する語であり、明・清をそのように称するのは「国体を汚辱するもの」だとして、日本こそが「中国」であるとも主張した。

中国は歴史的に、東アジアにおいて比類なき存在を誇ったため、西洋勢力の東漸をややもすれば、中華の徳を慕って朝貢に来たという文脈で理解しようとする傾きがあった。日本の場合は逆に、常に西隣の中国の圧倒的存在を意識しないことはなく、自国より強大な勢力の存在を承認することについては、中国よりはるかに容易な立場にあった。また中国や朝鮮は、軍の高級指揮官には科举合格の文官をあてるほどに「文」を尊んで「武」を軽視し、外圧にさいしても自らを高しとする文明的観点からこれに対処しがちであったが、日本の場合は、長年武士階級が権力の座にあり、そのことも日本人に中国人や朝鮮人とは異なった視角を与えた。200年以上にわたる平和は、武士階級の性格を相当に変貌させはしたが、それでもなお外圧に対処するに、軍事技術的リアリズムの観点を重視しようとした。かくして日本は、西洋の企図がキリスト教と大艦巨砲をもってする東洋の征服であること、そのみならず西洋の軍事技術は東洋のそれをはるかに凌駕していることを比較的早くに理解することができた。

日本は、長崎のオランダ商館や中国人商人を通じて情報の提供を受け、西洋各国の事情に関して相当の知識を有していた。そしてまた17世紀以来、蝦夷地の経営に力を入れて来たが、ほぼ同時期にロシアの勢力もオホーツク海沿岸に達し、両国の接触が始まった。その後、イギリスなど他の欧州諸国も日本周辺に接近して来るが、こうした経験を通じて日本は、欧米各国がそれぞれに個別の利害を有し、日本に対して求めるものも全く同一ではないこと、つまり、西洋諸国を「夷狄」として等しなみに見るのではなく、各国間には矛盾が存在すること、日本としてその矛盾を利用することの可能性も理解するようになる。かくして日本は、西洋各国の国際関係をつらぬくパワー・ポリティックスの原理を体得していくのである。

そのことはまた日本の中国・朝鮮に対する見方に、パワー・ポリティックス的色彩を帯

びさせることとなる。『新論』の14年後に書かれた渡辺崋山の『慎機論』（1839年）では、「我国に禍するものは唐山〔＝中国〕にして舌亡齒寒の憂あり」と、『新論』と似通った表現を用いながらも、すでに中国が日本に禍をもたらす存在であるという認識が示されていた。つまり、日中連帯という華夷秩序への回帰は、西洋の衝撃への対抗の方法としては有効でないという以上に、もはや不可能であるという認識が、ここに現れているのである。

2. 幕末期の日朝関係

日本と朝鮮の「通信関係」というものは、近代的な平等な国家間の関係とはかなり異なっていた。そもそも江戸時代の朝鮮通信使の最初の3回は、豊臣秀吉による侵略戦争で中断した日朝関係を回復したいという日本側〔江戸幕府〕の度重なる要請に応え〔回答〕、かつ戦争中に日本に拉致された朝鮮人俘虜の引き取り〔刷還〕を目的として、朝鮮が日本に派遣した「回答兼刷還使」であり、正式に「通信使」の名称が用いられるのは第4次以降のことである。

朝鮮通信使は、將軍襲位とか世嗣誕生の祝賀使節として派遣された。しかしながら、徳川将軍が、朝鮮国王の即位や王世子決定を祝賀するための使節を派遣することはなかった。また対馬藩主の宗氏が、家役として対朝鮮交渉を担当し、釜山付近の草梁倭館に要員を常駐させて朝鮮側と接触を保っていたが、彼らは倭館外に出ることは許されず、まして首都漢陽へ入ることは問題外であった。それは、かつて日本の朝鮮派遣使節団の上京ルートがそのまま倭乱における日本軍の侵攻ルートとなり、その傷痕がまだ癒えていない朝鮮は、日本にたいする警戒をゆるめなかったためである——日本では「文禄・慶長の役」と呼ばれる豊臣秀吉による朝鮮侵略戦争は、韓国・北朝鮮では「壬辰・丁酉倭乱」として、今日なお日本におけるのとは比較にならぬ程生々しい事件として記憶されている——。朝鮮が、倭乱後の国交回復に同意して通信使を派遣してきたのは、それを要請した徳川家康が朝鮮に出兵せず、そして豊臣家を倒して日本の新しい支配者となったことが大きな要因であった。

したがって、日本と朝鮮との関係は、厳密には「片務的」というべきであったろう。朝鮮通信使のみが日本に一方的に派遣され、日本使節が朝鮮の国都に派遣されることはないために、日本側では、朝鮮国王は徳川将軍の下位に立つことを承認しているという意識を強めることになった。それは、日本においても秀吉の「朝鮮征伐」の記憶は鮮明で、当初は無謀な海外出兵に対する反省が主であったかもしれないが、時の経過とともに、海外進出の誇るべき思い出へと変容していったこと、さらにまた、『日本書紀』に記された神功

皇后の「三韓征伐」の伝承が意図的に取り上げられるようになったこととも関連している。たとえば、中井竹山(1730年－1804年)が老中松平定信に献策した『草茅危言』(1788年)に収められている「朝鮮の事」は、

「神功皇后の遠征已来、韓国服従朝貢し、我属国たる事歴久しく絶えざりしに、今の勢は是に異なり」

「古を以て考ふれば千載属国たる小夷なるを、時勢とはいいいながら隣交を以て抗礼せしむる事、十分の素望には非ざるものなり」

と主張した。日本が朝鮮を支配することの正当性の根拠を歴史＝『日本書紀』に求める、後の「征韓論」の先駆がここに見出されるのである。

朝鮮通信使は、1811年には「易地聘礼」、すなわち江戸でなく対馬にとどまって応接を受けた。日本側が財政困窮を理由としてこうした変更を申し出た結果であるが、その背景に、中井竹山の提言に見られるような、対朝鮮蔑視感の強まりがあったとすれば、「両国間の交隣関係は、この時点で道義的には崩壊した」とする姜在彦氏の指摘(注2)は当を得たものと言わざるをえないだろう。そうした日本の姿勢が朝鮮側に伝わったものか、以後日本から2度ほど通信使の招請がおこなわれたが、この時を最後として朝鮮通信使が日本に派遣されることはなくなった。

とはいえ、日朝間の通信関係が公式に断絶した訳ではなかった。だから1866年に朝鮮で、大同江を平壤近くまで遡行侵入した米国商船ジェネラル・シャーマン焼き打ち(9月)や、大規模なカトリック弾圧〔丙寅教難〕のなかで生じたフランス人宣教師殺害を口実とする駐清フランス艦隊の江華島占領(10月)など、「丙寅洋擾」とよばれる事態が発生すると、朝鮮はこの事件を宗主国である清国に報告するとともに、隣誼の観点から日本にも通報して警戒をよびかけた。

これに対し将軍に就任したばかりの徳川慶喜は、日本の対外地位の向上を企図して、朝鮮と仏・米両国との間の調停を買って出た。老中が米国弁理公使に宛てた慶応三年四月七日(1867年5月10日)付け公文には、

「朝鮮国は素より我が接壤旧交の国にて、如此無義の挙をなし、我が同盟親交の国民を惨害すると聞て、我が大君深く痛嘆に堪えず、且つ隣義に於て忠告善導せざるを得ざるの理あり、而して彼旧愆〔過失〕を悔悟して、我に就て和を講ずるに至らば、貴国旗旗を回へし、旧怨を棄て、相友善するの道を開かん事を希望す、尤彼の頑固の悪習牢として、説べからざるに至れるは難測といへども、隣義に於て我が尽すべきを尽し、四海の和平を祈

るは我が大君の素志なり」(注3)

とあり、これを見る限り、日本が米仏両国に媚びを売っている印象を与える。にもかかわらず、フランスは、これは自国と清国・朝鮮3国の問題で、日本の調停の余地はないと冷淡であった。ただし、米国公使は同年十一月、國務長官シワードの訓令により、日本に対し好意を謝し、その調停を受諾すると回答している。これより先の同年二月十日(3月15日)、幕府は外国奉行平山図書頭の朝鮮派遣を決定した。そして、その旨を朝鮮に通告したが、朝鮮政府は「凶作・悪疫流行・外難」を理由に、日本使節の受け入れを拒否した。朝鮮が日本の申し出に、好意以外のものを感じたためであろう。にもかかわらず幕府は平山らの派遣計画を続行、使節団は十一月二十五日(12月20日)、軍艦蟠龍に乗船出発した。ただし、幕府と薩長両藩の武力衝突の可能性が高まったため、この使節団は大阪上陸後、自然消滅の運命をたどった。

朝鮮が日本に不信感をいだき、その調停申し入れを拒否したのは、広東等の新聞に掲載された八戸順叔という日本人の文章によるところが大きい(注4)。八戸は、日本の政治風俗が最近大いに変化していること、幕府は軍制改革につとめ、特に新式兵器軍艦の購入・製造に熱心で、旗本御家人子弟の俊秀を抜擢し、ロンドンに留学させたことなどを紹介したのち、

「大君は国内の諸侯を江戸に招集し、軍備を整えて大いに国威を振うべく会同して政務を議した」

「(日本は)今や軍隊を発して朝鮮を征伐するとの意図を有している。それは、朝鮮が五年ごとに朝貢するべきところ、現在はそれが守られず、長く中断されているからである」(注5)

と述べていた。

この記事は、中国官憲の注目する所となり、総理各国事務衙門(注6)における分析・検討を経て朝鮮に通報された。朝鮮はただちに日本に対し事実関係の確認を要求し、日本から事実無根の回答を得た。しかし、清国総署は、この報道内容が事実とは断定しないものの、同治六年二月十五日(1867年3月20日)付け上奏文において、

「(日本は)数年前、英仏各国と交戦したが、日本が敗れば英仏等はますます強力になり、日本が勝てば災いは(中国にとり)いっそう近くなる」

「(日本は)軍艦の建造を学び、(欧米)各国と往来し、その志は小さくない。今、外国新聞は、その兵備が充実し、軍艦が多数あること、また朝鮮に戦争をしかけようとしている

ことを報じている」

「朝鮮は小国であるが、もし英仏各国がこれと交戦したとしても、その意図は布教と通商に過ぎず、両国は互いに牽制し合い、土地を奪い取ることはなかろう。日本に対しては牽制するものがなく、土地を奪わないと保証しがたい。もし朝鮮が日本に占拠されれば、中国は隣国であり、その災いはいっそう身近なものとなる」(注7)

と、日本の西欧への対応に注目するとともに、その危険性に対する警戒心を強く表明していた。

3. 幕末・明治初年の日中関係

1862年(文久二年・同治元年)、幕府は、開国後の数少ない積極政策の一つとして貿易船千歳丸〔せんざいまる〕を上海に派遣した。通商条約に関する予備交渉、上海における海関・領事制度の調査、さらには試験的な貿易を目的としており、幕吏は上海駐在オランダ領事の紹介を得て、上海道台(注8)呉煦と交渉を行った。呉道台は弁理五口通商事務大臣薛煥の指揮を仰ぎ、南京条約で開港した広東・アモイ・福州・寧波・上海への日本人商人の渡来・貿易は認めるが、通商条約の締結や領事駐在の必要はないと回答した。かくして千歳丸の上海行は所期の目的を達することなく終わったが、従者等の資格で同行した高杉晋作・五代才助(注9)らが、アヘン戦争敗北後の清国の実態、とりわけ開港場における欧米列強の地位や、太平天国戦争の状況を直接観察したことは、日本人の対中国認識に大きな影響を与えた。

幕府は、その2年後にも官船を上海に派遣、蝦夷地特産物などの直接取引を試みた。しかし、日清間に通商条約がないため、納税その他の手続き一切をオランダ領事に委託せざるを得なかった。1867年(慶応三年・同治六年)、長崎奉行河津伊豆守は上海道台応宝時に書簡を送り、日本人海外旅行者・留学生の上海上陸と滞在の許可を要請し、それら日本国民に対し長崎奉行より一定の印章を押した旅券を発給することを通告した。これに対し清国側から、日本人の来航を受け入れる趣旨の回答があり、その後両者間にやりとりがあったが、具体的な合意が成立しないまま、明治新政府の成立を見た。

開国以後の日本に渡航する中国人は、商業を営むため、あるいは欧米人の使用人として次第にその数を増し、明治初年には3千人ほどになっていたが、アヘンを密輸したり、日本人と紛争を生じたりする事例も増加していた。1867年10月28日(慶応三年十月二日)、『横浜居留地取締規則』第4条で、中国人の民刑事裁判は、神奈川奉行が、各国領事立ち会いの上、横浜居留地警察署長〔欧米人〕の補助を得て執行すると定められていたが、明

治新政府は、中国人の裁判に欧米人の関与を必要とするのは国家の体面を損なうものと考え、こうした問題の解決を含め、中国政府と直接協議することが必要となってくる。しかし1869年12月31日(明治二年十一月二十九日)の外務省省中評議は、清国に対しては、「西洋風に厳然条約を取結」ぶことの必要性を否定し、地位の低い使節を派遣して、貿易のみの取り決めと、在日中国人の取締りについてのみ協議すればよいとしていた(注10)。

外務省は、翌1870年6月22日(明治三年五月二十四日)、「外交の急務」に関して太政官弁官に答申し、4カ条の課題を提起した中で「支那の事」をあげ、「経略の遠図」という観点から「皇使清国へ被差遣万国一般御条約御取結にて通信通商の道速に相開候方に可有之哉否」と対清国国交交渉の必要性を説くようになっていた。ただし、その優先順位は朝鮮・柯太〔樺太〕に次ぐ3番目とされていた(注11)。

4. 「征韓論」

「外交の急務」の最優先課題として「朝鮮の事」があげられているのは、既述したフランス・アメリカ両国にとどまらず、北方からはロシアも朝鮮への武力進出を企図しており——第2条に「柯太の事」が挙げられているのはそのためである——、それらの国々が日本に先だって朝鮮を開国させるようなことがあれば、「唇亡齒寒の患不少」(同前)と考えられたからであり、また明治新政府の成立を通告した文書が従来形式からはずれており、とりわけ、伝統的華夷観念において中国皇帝のみが使用すべきとされる「皇」とか「勅」といった文字が使われていることを理由として、朝鮮側がその受理を拒否したために生じた日朝関係の行き詰まり状態を打開する必要があったためである。

早くも1869年1月26日(明治元年十二月十四日)、木戸孝允が岩倉具視の「前途之事件御下問」に対して挙げた「最大なる事件」2つの内の1つは、

「速に天下の方向を一定し、使節を朝鮮に遣はし、彼の無礼を問ひ、彼若不服のときは罪を鳴らして其の土を攻撃し、大いに神州の威を伸長せむ」(注12)

というものであった。対馬藩の使者が草梁倭館において、近く日本の正式の使節が新政府成立の通告のため朝鮮に派遣され、その際従来と異なる朝廷の新印を用いることを予告し、そのこと自体が「格外」であるとして朝鮮側から即時退去を要求されたのが同月30日であるから、その4日前すでに木戸は、朝鮮が「無礼」の行為に出ることを見越し、「罪を鳴らし、攻撃する」ことを鼓吹していた訳である。

そもそも、日本が「格外」の文書を提出すれば朝鮮がその受取を拒否するであろうことは、従来の日朝関係から当然にも予測しうる事態であった。だからこそ、木戸がこの時期

にこうした主張を行っただのである。つまり、日本の行動は、あえて朝鮮の「無礼」を引き出すための「挑発」であったといってもよい。「頑迷古陋」にして「宇内の条理」をわきまえぬ朝鮮に対しては「膺懲」すべきであるとする国論を喚起し、後日の出兵を容易にする、これが木戸や、彼に「征韓論」を焚きつけた大島正朝〔前の対馬藩参政〕らのねらいとする所であった。木戸のこの主張が、明治政府における「征韓論」の嚆矢とされている。

「征韓論」は従来、西郷隆盛らが久保利通らと争って敗れた明治六年の政変と結びつけられ、前者が「征韓派」、後者が「内治優先派」とされてきたが、近年、毛利敏彦氏の『明治六年政変の研究』（有斐閣、1978年）などで、同政変が「征韓論」を主たる争点として生じたものではなく、西郷は「征韓」を主張しなかったことが明らかにされた。とは言え、「征韓論」自体は、佐藤信淵の『混同秘策』（1823年）、吉田松陰の「取り易き朝鮮・満州・支那を切り随へ、交易にて魯国に失ふ所は又土地にて鮮満にて償ふべし」（1855年書簡）をはじめ、橋本左内・平野国臣・真木和泉など幕末の代表的イデオログの著述のあちこちに散見されるほど広範に流布していた。幕末には観念的な主張のレベルにとどまっていたものが、明治維新後、急速に政策にまで昇華してきたものである。

1870年1月4日（明治二年十二月三日）木戸に対し、翌年春清国・朝鮮に欽差大使として派遣されるため、ただちに「交際規程古今斟酌篤く取調」べよとの「御内意」が下された。先にあげた明治二年十一月末の『外務省省中評議』や、同年十二月（日付を欠く）の太政官宛外務省『清国との通交開始には差向き小使節派遣方答申の件』（注13）が、清国に対しては将来の勅使派遣に先立ち、とりあえず「判任官以下」の「軽き使節」の派遣を提言していたのに、それとほとんど時を同じくして下された「御内意」が、使節に木戸という高官〔従三位、のち参議〕を充て、それとともに、木戸の派遣先に朝鮮だけでなく清国もつけ加わることになったのである。

しかし、この木戸孝允の朝鮮・清国行きは実現しないまま終わる。木戸は、清国・朝鮮派遣の内命を受けた直後、山口に帰郷し、恐らくその東京出発直後のことと思われるが、大納言岩倉具視は外務卿沢宣嘉に、木戸の帰京を待つことなく「支那通信通商」に関する「一体の手順」の検討を促した（注14）。外務省としては、木戸帰京後、協議のうえ回答する予定でいたため、意想外のこととあわせて1870年2月24日（明治三年一月二十四日）に、太政官弁官に宛て意見書を送付している。このことは、岩倉が遣清使節の件に関して、当の木戸を差し置いて重要な役割を果たしていることをうかがわせるが、実は岩倉は、対清国・朝鮮政策をめぐる木戸と対立する立場にあった。

これより前の1869年4月9日(明治二年二月二十八日)、議定〔ぎじょう〕岩倉は輔相〔ほしょう〕三条実美に、

「海外万国は我が皇国の公敵なり。公敵とは何ぞや……海外万国は各其自国をして他国の上に立たしめんことを欲す」

「清国・朝鮮の如き古より我が皇国と好を通じ且尤も隣近なり。而るに清朝は輓近国勢委靡〔いび〕して振はず、朝鮮は羸弱〔るいじゃく〕且小なり。然れども共に亜細亜州に在て我が皇国と同文の国なり。宜しく速やかに勅使を發遣して旧交を修め、以て鼎立の勢を立つべし」(注15)

と建議している。これは、欧米列強に対抗すべく日本・中国・朝鮮3国の提携、連合を主張するもので、木戸の「征韓論」とは明らかに対立していた。

ところで、木戸の派遣先に清国が含まれているのは如何なる意味をもつのか。清国に関し日本としては、すでにのべたように、主として通商上および在日中国人管理上の必要から、条約を締結して正式な国家間の関係を取り結ぶべきであるという認識が生じていた。そこで使節を派遣して交渉を行うことになるが、当時、清国といえば、欧米列強からはさんざんに痛めつけられていたとはいえ、日本にとってはなお仰ぎ見るような大国であった。まして木戸のような大官が訪問する以上、単なる表敬訪問ではすまず、朝鮮へ行くついでに清国にも立ち寄るといような訳にはいかなかったはずである。

木戸の派遣が決まる前、外国官副知事寺島宗則が外国官知事沢宣嘉に宛て、英国公使の口添えを得て条約締結のため清国に使節を派遣することを具申する伺書を提出し、その中で「北京に赴き条約御取結相成兼て朝鮮之事も御約束有之可然義に候」(注16)とのべている。「朝鮮之事云々」の中身は触れられていないが、恐らく以下にあげる、外務省が太政官弁官に宛てて請訓した『対鮮政策三箇条』(注17)と関係があるものと思われる。

『対鮮政策三箇条』は、朝鮮に対して取るべき手段として、

- ①「御国力充実迄の間は」、「朝鮮の交際を廃止」する。
- ②木戸を正使とし、「軍艦兵威を以差迫」り、「御一新の報知擯斥の廉論破并開港開市両国往来自由の条約を興候義懸合」い、「彼方不伏に候は、不得已干戈を」用いる。
- ③「朝鮮は支那に服従し其正朔節度丈けは受」けているから、「先支那え皇使を被遣通信条約等の手順相整其帰途朝鮮王京に迫り皇国支那と比肩同等の格に相定り候上は朝鮮は無論に一等を下し候礼典を用候て彼方にて異存可申立筋有之間敷万一猶不伏の筋も候は、和戦の論に及候」

の3条の選択肢を上げている。①は、当分の間、朝鮮問題は棚上げにするというもので、たとえロシアが朝鮮併呑の挙に出たとしても拱手傍観の他ないが、「廟議決せず良謨〔＝良策〕無之歳月遷延」のため止むを得ないと説明されており、「征韓」をめぐる明治政府内部の対立をうかがわせる。

③は、先にのべたような、伝統的な東アジアの国際秩序である「冊封関係」を利用して、朝鮮政策の打開を図ろうとするもので、つまり、日本が清国と対等な外交関係を樹立することができれば、清国を「上国」と仰ぐ朝鮮にとって、日本もまた目上の存在となり、日朝関係の再開という日本の要求を拒むこともできなくなるはずだ、というものである。藤村道生氏は、こうした観点は従来の外務省官僚の間には存在しなかったから、これは外務省官僚以外から発想されたものであり、その目的は「(木戸の)征韓論を積極的に否定することを避け、かわりに日中条約の先議を主張して、事実上、その即行を阻止」しようとするにある。そしてこの構想の源は、木戸の朝鮮派遣要請を拡大して中国・朝鮮両国への出張を内命した太政官首脳部にあったとする(注18)。しかし、先にあげた寺島宗則の伺書でいう「朝鮮之事云々」が③のような内容であったなら、その構想の源は外務省官僚以外とは言えなくなる。とはいえ、岩倉の反「征韓論」に示されるように、たしかに明治政府首脳部の対朝鮮政策は一定しておらず、むしろ対立状態が存在したから、大筋において藤村氏の指摘は正鵠を射ている。なお木戸自身は清国行きに大いに意欲を持っていたが、朝鮮政策打開を目的とする対清国交渉という観点にはむしろ否定的であり(注19)、それらをリンクさせるという思考はもっていなかったようだ。

対朝鮮政策をめぐる太政官首脳部の対立において、参議大久保利通が岩倉支持にまわり、あいまいな形で木戸の清国・朝鮮派遣はとりやめとなる。木戸は6月30日(六月二日)帰京し、両国に赴く意欲を示した(注20)が、たまたま同月21日に天津で教会焼き打ち、フランス人領事等殺害事件〔天津教案〕が起り、各国の軍艦が集結して中国と開戦の危険が生じたという事情が加わったためでもある。木戸は7月13日、伊藤博文に宛てた書簡で、

「今日支那朝鮮之御用而已にて奉職仕候處支那も今日之形勢にては直ちに罷越候様にも相成間敷朝鮮之事は余程御根本に御見捨据相立候上ならでは着手いたし候事も万々六つヶ敷……」(注21)

と述べていた。

かくして7月23日(六月二十五日)、外務省は、かねて主張していたとおり、「国情形勢并に后後通信通商の見込をも探討」するため同省の官員を上海に派遣することを上申し、

太政官の許可を得た(注22)。これはあくまで中国天津情勢の險悪化のため、正式使節派遣を延期し、かわりに下級官吏を送って予備交渉を行わせるというものであったが、事実上、木戸の派遣中止を意味していた。ちなみに木戸は九月十九日、岩倉に対し、本交渉の本使とまでは言わず、せめて副使に任命してくれるよう懇願して拒否され(注23)、さらに翌日も書簡で再度懇願する(注24)ほど中国行きに固執していた。

5. 日清修好条規

木戸にかわり、中国派遣を命ぜられたのは弱冠20歳の公卿柳原前光(注25)、当時外務権大丞、木戸流の「征韓」派であった。柳原は六月二十九日、「御用有之支那上海え被差遣候事」との命を受け、その任務は、

- ①条約締結の希望を伝え、
- ②相手国に居住する双方の国民をいかに管理するかを協議し、
- ③欽差大使派遣までの間、暫定的に往来通商の取締りを議定すること、

であった(注26)。しかし柳原は、「結局通信通商の内談を本趣意と致候に付都合次第北京」その他へも赴くこと、さらに卿・大輔(注27)の清国総署大臣宛て書簡を要望し、七月八日、太政官の承認を得た(注28)。柳原に同行した外務権少丞花房義質〔よしもと〕によれば、彼らは、条約草案を作成して中国側に提示し、交渉の進捗次第では、ただちに政府より全権を受け、条約締結にまでもっていくつもりだったという(注29)。

柳原使節団は1870年8月27日(八月一日)横浜出帆、9月4日上海上陸、27日天津に到着した。ここで、外交を担当する総理各国事務大臣兼署三口通商大臣成林(注30)や、ちょうど交代時期にあたり共に天津に滞在中の前と現の直隸総督曾国藩及び李鴻章と会見し条約締結の必要性を訴えた。日本政府が中国との条約締結を発議した目的は、平等な条約を締結することによって、中国と対等の立場を確立すること、その結果として朝鮮に対し、日本の優位を認めさせることにあった。しかし、条約の内容に立ち入る以前に、日本が中国と条約を結ぶこと自体に困難が伴った。中国にとって条約とは、アヘン戦争敗北後の南京条約(1842年8月29日)をはじめ欧米列強から強制され、自国の尊厳と利益を奪われるものでしかなかったから、中国の外交担当の最高機関である総理各国事務衙門は外国と新たに条約を締結することには消極的であり、当初日本の申し出を「大信不約」と称して丁重にはあるが拒絶した。しかし、曾・李という漢人実力者がともに日本外務省首脳の手紙や柳原前光ら使節団員の言動に好感を抱き、対日条約締結を進言したため、総署もやむなく正式使節の来訪をまって条約締結交渉を行うことに同意した。

翌年、中国全権代表として『日清修好条規』に署名し、また24年後にも日清戦争敗北による『下関条約』に調印することになる李鴻章は、なぜ日本に肩入れし、対日条約に積極的となったのか。李の1870年10月3日(同治九年九月九日)付け総署宛て書簡は、まず柳原らの言動が礼儀にかなっているとして、日本の中国に対する姿勢を評価している。日本は、朝鮮には過去の形式を無視した書簡を送って高飛車に出たが、中国に対してはさすがに謙虚な態度をとらざるを得ず、「皇」、「勅」といった文字を使用することはなかった。次に李は、欧米各国の圧迫を受け不満に思いながら、独力では抵抗し難いという日本の状況を、同病相憐れむ思いで記し、最も近い中国とまず友好関係を結び、協力していきたいという日本の希望に同情を示している。そして日本が、税関に欧米人を雇用せず、キリスト教を解禁しないでいるのは、将来の災いを予防するものとし、その上、欧州から機器や軍艦を購入し、精密な銃砲の模造に費用を惜しまないでいることを高く評価している。この点、洋務派の大官として同じ道を歩んでいる彼としては日本に大いに共感する所以であろう。そうした日本に対する理解に立ち李鴻章は、日本を欧米各国が利用するような国にせず、中国にとって外部の支援〔外援〕となるような国にすべきだと論じる。したがって、日本の要請をいれて条約を締結すべきであるが、欧米諸国の例にならうような条約であってはならないと主張した(注31)。

実は、李鴻章は日本に対して以前から深い関心を抱き、日本に対する情報を集めていたようである。1864年6月2日(同治三年四月二十七日)付けの総署王大臣筆頭恭親王の上奏文に当時江蘇巡撫であった李鴻章の書簡が再録されているが、そこで彼は、日本が英仏各国に圧迫されながら、優秀者を選んでヨーロッパに派遣して技術を習得させたり工作機械を購入したりして、すでに汽船を操縦し、大砲を製造するようになっている、また前年英国が戦争の恫喝をかけたが、日本はこれに応じず、英国は如何ともし難かった〔薩英戦争のことか?〕と述べ、「区区たる小国」でありながら「改轍」〔路線変更〕していることに注目し、評価していた(注32)。また1867年12月31日には、自ら上奏文を呈し、その中に部下の布政使丁日昌の提言を付しているが、丁日昌は、日本が自強を目指して士卒を訓練し、船長から水夫まで西洋人を雇わず、税関も西洋人に管理させないでいる。銃砲を大量に輸入し、中国がヨーロッパから輸入するのは日本が買った残り物であると感心するとともに、日本が兵力強化に努めるのは何のためか、日本は昔の倭寇であり、西洋と中国の間で漁夫の利を得ようとしていると早くも日本に対する警戒心を示し、密かに人員を派遣して、商売を名目にその動静を偵察すべきだと提言していた(注33)。

柳原らは急遽天津で、ほぼ完全に平等な日中条約草案(注34)を作成し、中国側に提出したが、その後の中国側の反応は決して悪いものでなく、大国として過大な要求を押しつけてくるような様子はみられなかった。日本が条約締結を提起したのは、両国の対等な関係を確定することを目的としていたから、柳原使節団は課せられた使命以上のものをなし遂げたといえる。

翌1871年、日本は大蔵卿伊達宗城を初めての欽差全権大臣として派遣し、李鴻章との間で本交渉を行ったが、日本側の姿勢は前年とは大きく変化していた。それは、伊達全権が本来一等使臣〔全権大使〕たるべきところ、「清国の儀は頑固にして宇内の通例に疎く…鄭重に過ぎ候ては却て御国威に可関」(注35)との理由で二等使臣〔全権公使〕としたことにも表れている。つまり、前年には対中関係を対等にしようと努力したのに、この時はすでに、日本が中国に対して優位に立つことを望んでいたのである。したがって日本は、両国の対等性を強調する前年の柳原草案を廃棄し、1840年代以降「列国が中国から奪取した特権の集大成」たる清独条約(1861年9月2日)をほとんどそのまま模倣した新たな草案を提出した(注36)。たとえば、

「(中国の)通商各口へは日本国より勝手に領事等の官を差出し置き本国商民に關係せし事件を弁理せしむべし清国の官員は其領事等の官に於いて何れも丁寧に相待ふこと諸国の領事官を相待ふ内の最も優なる者と同様にすべし凡て別国へ施されたる優恩之處は日本国の官員も同律に受るへし」(注37)

というように、日本のみが領事裁判権や最惠国条項を有するという一方的なものであり、とうてい中国側がうけいれることのできないものであった。中国側からこの点を追及された柳原らは、日本全権が中国を訪問して条約を結ぶのだから、中国における日本国民の問題を主としたのであって、日本における中国人の問題を規定するのは中国全権が来日してからのことだ、と遁辞を弄するのみであった(注38)。

日本の方針は、「支那に於ける欧米諸国と同一権利を獲得する」(注39)ことだったが、大隈重信が言うように所詮「無理なる注文」「虫の善き話」(注40)であった。欧米諸国が中国に不平等条約を強制したのは、侵略戦争の結果であり、当時の日本がまだそうした「実力」を有していないことは明らかだった。だから日本代表団は中国側の反論を論駁することができず、中国側が提出した、柳原草案に類似した条約案を受け入れざるを得なかったのである。

かくして日中両国は、『日清修好条規』を締結し、近代国際法秩序の下に、平等な主権

国家同士の関係を発足させた。当時、条約とは、欧米列強相互間で締結する以外には、列強が非欧米世界に対して自己の意図を強制するための手段としてのみあったから、ともに非欧米世界に属し従属的地位にあった日本と中国とが、一応列強とは無関係に独自に条約を締結したということは、それ自体自主性の発露として評価すべきであろう。またその内容も、双方がともに領事裁判権を認めあうというような変則的な部分を含みつつも、この条約が、日中両国にとって最初の平等条約であったという点も重要であった——18世紀以前のネルチンスク条約など、清国が強勢であったころの平等条約は除く。

しかしこのことは、欧米列強から見ればその独占的な条約締結権を侵し、彼らが作りつつある世界秩序に対する挑戦とも受け取れたから、日中両国が条約を結ぼうとすることに列強は大いに警戒した。柳原予備交渉使節団の出発に先立つ1870年8月12日(明治三年七月十六日)、日本外務省は沢宣嘉外務卿・寺島宗則外務大輔の名で、英・米・仏・普・蘭5カ国の駐日公使にたいし、使節団派遣の通告を兼ね、中国駐在の各国外交官宛ての紹介状を依頼する書簡を送った。その中で使節団派遣の目的について、「〔上海〕貿易の模様并に運上所〔＝税関〕取締方等」(注41)視察のみをあげ、条約締結には言及していない。また、紹介状を明後十七日〔ママ〕中に届けてもらいたいと記している。これらのことは日本側が、欧米諸国にたいし中国への使節団派遣を、その出発の間際まで秘し、真の目的については最後まで明らかにしないでおこうとしていたことを示すものである。この年の初め、大納言岩倉具視の「支那通信通商の義———体の手順———取調可申上旨」(前掲)の内命に対して外務省が回答した文書に含まれている名倉信敦大録の『清国交際拙議』は、「皇国にて支那と交を締ふ事は西洋諸国の好まざる處なり」(同上)との認識を示していた。

その上にまた、締結された条約の第2条は以下のように規定していた。

「両国好みを通せし上は必ず相関切す若し他国より不公及び輕藐する事有る時其知らせを為さば何れも互に相助け或は中に入り程克く取扱ひ友誼を敦くすべし」。

つまり、両国が友好関係を結んだ以上は、もし他国から不正を加えられたり、侮りを受けるようなことがあった場合は、両国は互いに助け合い、友誼を厚くすべきこと、という趣旨を規定していたために、この条約は列強の目には、日中両国の攻守同盟条約と映じたのである。とはいえ日本政府は、調印された条約に対して各国外交団から不満が表明されたため、列強の意に反してまで条約調印を強行するつもりはなかった。日本政府は翌1872年、柳原前光を3度中国に派遣し、まだ批准書の交換もすまない条約の改定を申し入れたあげく拒否されるという醜態を演じるようになった。

この時日本側は、

①近く欧米各国に使節団を派遣し、現在の不平等条約を改定する予定であるが、そうすると領事裁判権という治外法権の条項が『日清修好条規』にのみ残ることになり不都合である。中国も近く欧米との条約を改定するとのことであるとして、日中両国の対欧米条約改定後まで『日清修好条規』の批准交換の延期を要請するとともに、

②第2条の撤廃、

③第11条「刀械の禁」の削除を申し入れた(注42)。

③の帯刀は、日本では認められているから中国人に対しても禁止せず、中国においてのみ日本人のそれが禁止されるのは「均平を失」うことになる、在中国日本人の帯刀禁止は、条約に明記せず、領事官の指導により実行すればよい(注43)というものである。

日本の意図はつまるところ、日中両国間の対等かつ友好的な関係の形成に不安を抱く欧米諸国の批判に配慮し、条約の成立、すなわち外交関係の発足を暫時見合せようとするものであった。対日条約に反対する総署を説得して交渉を進めてきた李鴻章としては、こうした日本の要求を受け入れることは面子にかけてもできなかつただけでなく、好意を抱いた日本に裏切られた思いで一杯だったであろう。

「今此照会を受れば其辱を蒙むり鴻章何の面目有て天下に対し何の言語を以て総署に申弁せんと憤怒赫として解く可らず」(注44)

という日本側の記述からも彼の怒りの激しさが想像される。

近代における日中関係はこうしてスタートを切ったが、締結された条約が平等かつ友好的であったのと裏腹に、主として日本側にその後の両国間(および日朝間)の関係を予測させるような因子が胎動していたのである。

(注1)日本では、しばしば李氏朝鮮あるいは李朝が国名として用いられている—たとえば代表的な高等学校教科書である『新詳説日本史』(山川出版、1992年)では「李成桂が高麗をたおし、李氏朝鮮をたてた」(125頁)と記している—が、最近韓国において、歴史用語の見直しの一環として、「朝鮮朝」の使用が提唱されている。

(注2)『朝鮮の攘夷と開化』、平凡社、1977年、138頁。

(注3)田保橋潔『近代日鮮関係の研究』、朝鮮総督府中枢院、1940年(復刻、宗高書房、1972年)、上巻、108-9頁。

(注4)八戸順叔は、明治維新の際、高崎藩雇士となり藩政改革に参加し、後東京府その他の属官となった。幕末には数回ヨーロッパに渡航した経験があり、問題の文章は、

その途中、上海・香港滞在中に書いたと考えられる。田保橋前掲書、122頁。

(注5) (台湾)中央研究院近代史研究所編『清季中日韓関係史料』第2巻、1972年、52-53頁。

(注6) 清国の内政・外交すべての重要国務を司る官庁として軍機処があり、他に朝貢国を所管する礼部〔6部の1〕と蒙古・青海・チベット・回部を支配する理藩院があった。アヘン戦争後、欧米列強との交渉の必要から、1844年に広州駐在の両広総督〔広東・広西2省の軍政・民政の最高責任者〕が外交及び通商事務を担当する「欽差大臣」を兼ねることとなり、これが広州・厦門・福州・寧波・上海の5つの開港場を管轄するところから「五口通商大臣」と呼ばれた。その後、上海が対外窓口の中心となったため、1859年、この職は両江総督〔両江＝江蘇・安徽・江西3省〕の兼任となり、1860年代以降「南洋通商大臣」〔略称「南洋大臣」〕と呼ばれた。

アロー戦争後に締結された天津条約と北京条約により、列強は中国皇帝と対等の地位にある君主を代表する外交使節を北京に常駐させる権利を獲得し、これに伴い中央に外交を専門に取り扱う機構の設置を要求したため、清国は1861年、外務省に相当する「総理各国事務衙門」〔略称「総理衙門」、「総署」、「訳署」〕を設置し、「南洋大臣」を管轄下に入れるとともに、新たに開港した天津・牛莊〔のち営口〕・登州〔のち烟台〕の通商事務と天津税関を管轄する「辦理三口通商大臣」を置いた。後者は1870年に「北洋通商大臣」と改称され、直隸総督〔直隸省＝現在の北京市＋河北省〕の兼任となった。「総理各国事務衙門」は1901年7月、「外務部」に改編。

(注7) 同前、54頁。

(注8) 道は、省と府の中間の行政単位。長官は道員、道台はその通称。なお上海道は、蘇松太道の通称。

(注9) 友厚。1835-1885年。後、関西実業界の大立者。

(注10) 『大日本外交文書』第2巻第3冊、405-6頁以下。

(注11) 第四条は「異宗の事」。『日本外交文書』第3巻、190-3頁。

(注12) 『木戸孝允日記』1、日本史籍協会、1931年、159頁。

(注13) 『大日本外交文書』第2巻第3冊、701-3頁。

(注14) 『大日本外交文書』第3巻、180頁。

(注15) 「具視外交会計蝦夷地開拓の三件を朝議に附する事」、『岩倉公実記』（3巻本）中巻、696丁以下。

(注16) 1869年8月11日(明治二年七月四日)、『大日本外交文書』第2巻第3冊、281頁。

- (注17) 明治三年四月、『大日本外交文書』第3巻、89文書。
- (注18) 「明治維新外交の旧国際関係への対応」、『名古屋大学文学部研究論集(史学)』XLI、1966年、41頁。藤村『日清戦争前後のアジア政策』、岩波書店、1995年、50-51頁に再録。
- (注19) 木戸は1870年7月24日(明治三年六月二十六日)、「公義を推講し之と従事する事我より始めんに清氏と雖とも豈其れ之を問するを得んや」、朝鮮の開国は日本が先頭に立って行ふべきであり、その事は、たとえ清国といえど干渉できないとする「建白書」を提出した。『大日本外交文書』第3巻、90文書。
- (注20) 木戸伝記編纂所編『松菊木戸公伝』下巻、明治書院、1927年、1293頁。
- (注21) 日本史籍協会編『木戸孝允文書』第4、日本史籍協会刊、1929年?、64-65頁。
- (注22) 『大日本外交文書』第3巻、111文書。
- (注23) 『松菊木戸公伝』下巻、1322頁。
- (注24) 『木戸孝允文書』第4、120頁。
- (注25) やなぎはら・さきみつ。1850-1894年。のち、実質的な初代清国駐在特命全権公使、伯爵。大正天皇の生母、柳原愛子〔なるこ〕の兄。
- (注26) 『大日本外交文書』第3巻、114文書附属書2。
- (注27) 1869年8月15日(明治二年七月八日)「職員令」〔しきいんりょう〕により太政官政府のもとに6省の1として外務省が設置され、卿が「外国交際の総判」及び「貿易の監督」を司るものとされた。また大輔の職責も卿と同じであり、したがって両者の関係は厳密には長官・次官のそれではなかった。以下、少輔・大丞・権大丞・少丞・権少丞・大録・権大録・少録・権少録と大訳官・中訳官・少訳官・史生・省掌・使部の諸官が置かれた。外務省編『外務省の百年』上、99頁。
- (注28) 『大日本外交文書』第3巻、114文書附属書1。
- (注29) 黒瀬義門編『子爵花房義質君事略』、東京・小林武之介刊、1913年、76頁。
- (注30) 「署」は代理の意。三口通商大臣は、1861年、天津で外交事務を担当するために新設されたポストであるが、初代大臣の崇厚(1826-1893年)が、天津教案〔前記〕処理のためフランスに派遣されたのに伴い、この年6月、総署大臣である成林がこの職務を代行した。同年11月、三口通商大臣は直隸総督の兼任(この時、李鴻章)となり、「北洋通商大臣」と称された。
- (注31) 『李文忠公外部函稿』巻第一、『李文忠公訳署函稿』巻之一。

(注32)『籌辦夷務始末(同治朝)』卷二十五、九-十丁。

(注33)同前、卷五十五、二十五丁。

(注34)この草案は『大日本外交文書』には収録されていない。(注35)の文書などとともに早稲田大学図書館所蔵『大隅重信文書』に収められていることが、藤村道生「明治初年におけるアジア政策の修正と中国」、『名古屋大学文学部研究論集(史学)』XLIV、1967年、2-3頁(『日清戦争前後のアジア政策』、62頁)によって明らかにされた。

(注35)『大日本外交文書』第4巻、134文書。

(注36)藤村道生「明治初年におけるアジア政策の修正と中国」、『名古屋大学文学部研究論集(史学)』XLIV、1967年、18頁(『日清戦争前後のアジア政策』、82頁)。

(注37)『日本国清国隣交貿易和約章程和文』第4款、『大隈文書』マイクロフィルム R17、A677-1。

(注38)『大日本外交文書』第4巻、150文書。

(注39)田保橋潔「日支新関係の成立」4、『史学雑誌』1933年2月。

(注40)大隈重信『開国大勢史』、早稲田大学出版部、1913年、1209-10頁。大隈は「欧米各国が清国に於て有する所の権利、利益は、皆戦捷の結果にして、我が国は未だ能く清国を制するの實力を有せず。(中略)然るに唯だ其の利益にのみ均霑せんとするは、俗に謂ふ蟲の善き話と謂ふべし」と記している。なお大隈は1870年9月から1871年8月まで参議の職にあった。

(注41)『大日本外交文書』第3巻、116文書。

(注42)『大日本外交文書』第5巻、106文書。

(注43)鄭永寧「照会之意問答擬案」、国立国会図書館憲政資料室所蔵『副島家文書』中「清国交際目的案等」1。

(注44)中島雄「日清交際史提要」、『日本外交文書』明治年間追補第1冊、57頁。

(1995年11月8日受理)